

情報は提供されず、情報漏洩の危険性がきわめて低くなるメリットがある。

また、NDIを行う事務局には照合のノウハウが蓄積され、照合に要する時間もきわめて短時間になることが推測される。

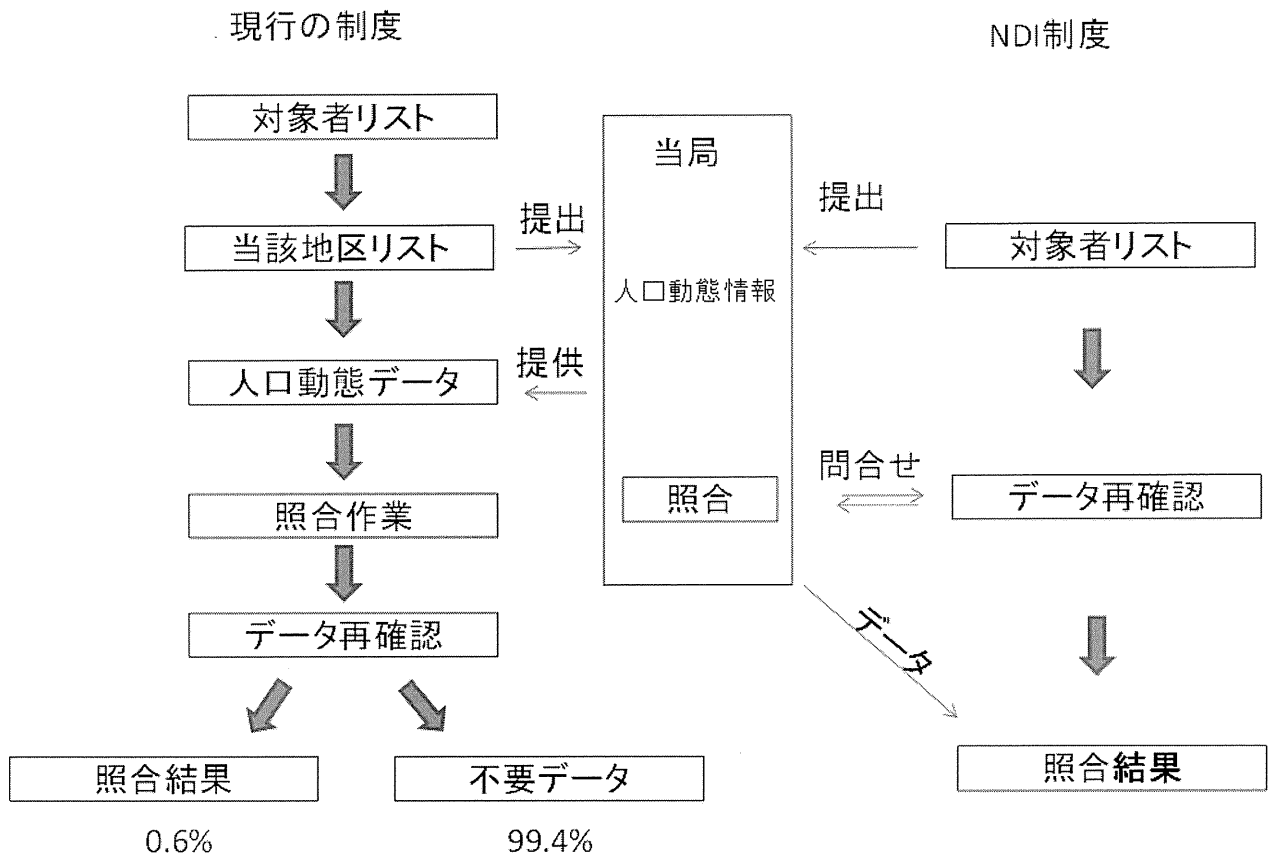
#### F. 結論

現状における人口動態統計の二次利用の方法を改善して、NDI制度を導入できれば研究者、行政共にメリットがきわめて大きいと考えられ、疫学研究推進のために是非実現をはかるべき制度と考えられた。

表1 照合キー情報の与え方による死因の一致率と重複一致率

集計分類	集計分類番号	集計分類詳細	結合キー組合せ				頻度集計						率		
			①性別	②生年月日 a.年月日 b.年 月のみ	③死亡年月日 a.年月日 b.年 月のみ	④市町村 コード	統合研 究死亡 者数	人口動態 統計対象 者数	結合件 数	結合者 数	結合中 結合キ ー重複 者数	統合研 究対象 者不結 合数	人口動態 統計対象 者不結 合数	結合率 【結合者数÷統 合研究死亡者 数×100】	結合中結合キ ー重複率 【結合中結合キ ー重複者数÷結合者 数×100】
①+②+③+④ 4結合キー全使用	1	①+②+③+④	○	○	○	○	5114	761294	5079	5079	0	35	756215	99.32	0.00
	2	①+②+③+④	○	○		○	5114	761294	5101	5088	13	26	756193	99.49	0.26
	3	①+②+③+④	○		○	○	5114	761294	5090	5082	8	32	756204	99.37	0.16
	4	①+②+③+④	○		○	○	5114	761294	5468	5092	339	22	755826	99.57	6.66
②+③+④ ①性別を除いた3結合 キー使用	5	②+③+④	-	○	○	○	5114	761294	5080	5080	0	34	756214	99.34	0.00
	6	②+③+④	-	○		○	5114	761294	5118	5089	29	25	756176	99.51	0.57
	7	②+③+④	-		○	○	5114	761294	5103	5084	19	30	756191	99.41	0.37
	8	②+③+④	-		○	○	5114	761294	5825	5096	623	18	755469	99.65	12.23
①+③+④ ②生年月日を除いた3 結合キー使用	9	①+③+④	○	-	-	○	5114	761294	10156	5100	2353	14	751139	99.73	46.14
	10	①+③+④	○	-	-	○	5114	761294	95481	5114	3006	0	665813	100.00	58.78
①+②+④ ③死亡年月日を除い た3結合キー使用	11	①+②+④	○	○		-	5114	761294	6601	5094	1020	20	754693	99.61	20.02
	12	①+②+④	○		○	-	5114	761294	36880	5109	3517	5	724414	99.90	68.84
①+②+③ ④市町村コードを除い た3結合キー使用	13	①+②+③	○	○	○	-	5114	761294	5135	5085	49	29	756159	99.43	0.96
	14	①+②+③	○	○		○	5114	761294	6504	5097	1168	17	754790	99.67	22.92
	15	①+②+③	○		○	○	5114	761294	6377	5093	1107	21	754917	99.59	21.74
	16	①+②+③	○		○	○	5114	761294	42312	5111	4730	3	718982	99.94	92.55

図1 現行制度による人口動態統計二次利用形態と NDI 制度にもとづく運用形態の比較



厚生労働科学研究費補助金（政策科学総合研究事業（統計情報総合研究））  
分担研究報告書

がんおよびその他の疾患に関する厚生労働統計データの解析

研究分担者 片野田耕太

1. 独立行政法人国立がん研究センターがん対策情報センターがん情報・統計部

研究要旨

医療施設調査（静態）は、保健統計調査の基幹統計および一般統計として、3年毎に実施されている。本研究では、疾病対策の評価への利用可能性を検討することを目的として、平成20年医療施設調査（静態）を用いて、がんに関わる医療施設に関する解析を行った。対象8,814施設のうち、一般病床のある6,133施設を解析対象とした。がん診療連携拠点病院とそれ以外の病院とで、受動喫煙防止、ニコチン依存症管理料算定、遠隔医療、高精度放射線治療、緩和ケアなどの状況を比較した結果、がん診療連携拠点病院ではそれ以外の病院より、これらの医療体制が整備されている傾向があった。また、がん診療連携拠点病院の中でも、都道府県がん診療連携拠点病院においてより医療体制が整備されている傾向があった。

研究協力者（所属）

田中宏和（東京大学大学院医学系研究科公共健康医学専攻）

対策関連指標の比較を行うことを目的とした。

A. 研究目的

諸外国においては、公的統計を用いて政策課題に対してより密度の高いデータ解析が実施されている。しかしわが国では、新統計法の下制度的な整備が行われたが、必ずしもデータ活用が進んでいるとは言えない。がん対策の分野では、がん診療連携拠点病院を対象とした調査が実施され結果が公表されているが、がん診療連携拠点病院以外の病院との比較などは行われていない。本研究では、医療施設調査（静態）を用いて、がん診療連携拠点病院とそれ以外の病院におけるがん

B. 研究方法

データソース 平成20年の医療施設調査（静態）。医療施設ごとのがん患者数の指標については同年患者調査を用いた。統計法33条2項に基づく申出を行い、これら2調査の個票データを取得した。

統計解析 解析対象は一般病床のある病院のみとした。医療施設調査の調査項目から、がん対策に関連する指標を抽出した。具体的には、医師数（常勤換算）、受動喫煙防止対策、ニコチン依存症管理料算定、遠隔画像診断、遠隔病理診断、在宅療養支援、放射線治療病室、外来化学療法室、内視鏡検査、悪性

腫瘍手術、放射線治療、緩和ケア病棟、緩和ケアチームなどの状況である。患者数については、患者調査からがん患者（ICD-10：C00-D09）を抽出し、拡大乗数で重み付けをした上で医療施設別に集計した値も用いた。がん患者数は、がん診療連携拠点病院についてがん患者数当たりの医師数の算出に用いた。なお、ここで用いたがん患者数の値は、各医療機関から提出された患者調査の調査票の数に拡大乗数を乗じたものであり、調査日に受診していない患者は含まれない。

層別変数としては、病院種別（都道府県がん診療連携拠点病院、それ以外のがん診療連携拠点病院、およびがん診療連携拠点病院以外の病院）、および一般病床数（50未満、50以上100未満、100以上150未満、150以上450未満、450以上700未満、および700以上）を用いた。がん診療連携拠点病院の指定状況は、平成24年2月時点の情報を用いた。

連続変数については中央値を、カテゴリ変数については分割表を、上記変数で層別して作成した。

### C. 研究結果

全8,814施設のうち、一般病床のある6,133施設を解析対象とした。表1に病床規模別の集計結果を示す。がん診療連携拠点病院とそれ以外の病院とで、受動喫煙防止、ニコチン依存症管理料算定、遠隔医療、高精度放射線治療、緩和ケアなどの状況を比較した結果、がん診療連携拠点病院ではそれ以外の病院より、これらの医療体制が整備されている傾向があった。また、がん診療連携拠点病院の中でも、都道府県がん診療連携拠点病院においてより医療体制が整備されている傾向があった。病床数当たり、あるいはがん患者数

当たりの医師数、悪性腫瘍手術件数などでも同様の傾向が見られた。

### D. 考察

本研究の結果、がん診療連携拠点病院ではそれ以外の病院より、がん対策に関わる医療体制が整備されている傾向が示された。がん対策推進基本計画に基づくがん診療連携拠点病院の整備が、少なくとも構造（ストラクチャー）に関しては一定の成果をあげていると解釈できる。

本研究で含めた指標のうち、受動喫煙防止対策、緩和ケアチーム、外来化学療法などは、厚生労働省「がん診療連携拠点病院の整備に関する指針」に含まれる項目である。がん診療連携拠点病院の中には、これらの指標について医療施設調査で未整備と回答した病院があった。原因の一つは、本研究で用いたがん診療連携拠点病院指定状況の情報（平成24年）が、医療施設調査の調査年（平成20年）より後であることである。がん診療連携拠点病院は、厚生労働省に「新規指定・指定更新推薦書」および「現況報告書」を提出している。今後、これらの文書や医療施設調査の経時的なデータを比較することで、がん診療連携拠点病院におけるがん医療の整備状況の変遷や整合性を検討する必要がある。

本研究では、医師数について合計と放射線科の2種類のみを集計した。他の診療科別医師数はデータには含まれていたが、大規模病院でも0が半分以上を占めることが多く、正しく回答されていないと判断し、集計には含めなかった。本研究で集計に含めた合計と放射線科の医師数についても、医師・歯科医師・薬剤師調査など、他の情報源との比較検討が必要だと思われる。

悪性腫瘍手術件数を病床数規模別に見ると、450床未満のがん診療連携拠点病院では、食道がん、肝臓がん、膵臓がんなど比較的頻度の高いがん種でも中央値が1-2例にとどまっていた。症例数の集積が困難ながん種については、医療圏の枠を超えた患者の集約が必要なかもしれない。医療施設調査の手術件数や診療実績は9月中のみのデータであるため、上述のがん診療連携拠点病院の指定に関わる文書や、診療報酬明細書（レセプト）に関わるデータなど、複数の情報源による検討が必要である。

がん診療連携拠点病院の評価は、本研究で検討したような構造面の指標だけでなく、プロセス面についても行う必要がある。どのような患者に対してどのような医療サービスが提供されているのかは、医療施設調査では十分に把握できない。本研究のような取り組みを、レセプトデータなどの検討と組み合わせ、より総合的な評価につなげることが今後の課題である。

## E. 結論

がん診療連携拠点病院とそれ以外の病院とで、受動喫煙防止、ニコチン依存症管理料算定、遠隔医療、高精度放射線治療、緩和ケアなどの状況を比較した結果、がん診療連携拠点病院ではそれ以外の病院より、これらの医療体制が整備されている傾向があった。

## F. 健康危険情報

なし

## G. 研究発表

### 1. 論文発表

なし

### 2. 学会発表

なし

## H. 知的財産権の出願・登録状況

### 1. 特許取得： なし

### 2. 実用新案登録： なし

### 3. その他： なし

表1-1. 平成20年医療施設調査におけるがん対策関連指標(一般病床700床以上)

指標	病院種別	都道府県がん診療連携拠点病院		それ以外のがん診療連携拠点病院		がん診療連携拠点病院以外の病院	
		病院数: 16		病院数: 71		病院数: 13	
		中央値/度数	% (度数の場合)	中央値/度数	% (度数の場合)	中央値/度数	% (度数の場合)
医師数* (中央値)	合計	400.8		316.7		170.2	
	放射線科	18.3		11.0		4.1	
病床100床当たり医師数* (中央値)	合計	42.6		30.3		22.2	
	放射線科	1.9		1.1		0.5	
がん患者(入院)†100人当たり医師数* (中央値)	合計	144.4		128.7		130.9	
	放射線科	5.7		4.8		4.2	
がん患者(外来)†100人当たり医師数* (中央値)	合計	148.7		132.0		109.8	
	放射線科	7.0		4.8		3.6	
受動喫煙防止対策							
	敷地内全面禁煙	13	81.3	49	69.0	5	38.5
	施設内全面禁煙	1	6.3	17	23.9	3	23.1
	喫煙場所設置(流出防止措置)	1	6.3	5	7.0	5	38.5
	その他の措置	1	6.3	0	0.0	0	0.0
	措置なし	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	不詳	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ニコチン依存症管理料算定							
	あり	10	62.5	41	57.7	7	53.8
	なし	6	37.5	30	42.3	6	46.2
遠隔画像診断 あり							
	あり	5	31.3	14	19.7	2	15.4
	なし	11	68.8	57	80.3	11	84.6
依頼元施設数	(中央値)	2.0		2.0		7.0	
依頼先施設数	(中央値)	0.0		0.0		0.0	
遠隔病理診断 あり							
	あり	7	43.8	11	15.5	0	0.0
	なし	9	56.3	60	84.5	13	100.0
依頼元施設数	(中央値)	3.0		0.5		0.0	
依頼先施設数	(中央値)	0.0		1.0		0.0	
在宅医療サービスの実施状況							
	あり	6	37.5	39	54.9	6	46.2
	なし	10	62.5	32	45.1	7	53.8
放射線治療病室 病床数	(中央値)	5.5		3.0		4.0	
外来化学療法室 病床数	(中央値)	17.0		14.5		8.0	
9月中取扱延数	(中央値)	329.0		334.5		140.0	
上部消化管内視鏡検査 9月中患者数	(中央値)	465.5		478.0		370.0	
大腸内視鏡検査 9月中患者数	(中央値)	160.0		201.0		154.5	
マンモグラフィ 9月中患者数	(中央値)	170.5		162.0		86.0	
悪性腫瘍手術件数(9月中)	(中央値)	98.5		87.0		52.0	
食道がん	(中央値)	5.0		3.0		2.0	
肺がん	(中央値)	11.0		8.5		4.0	
胃がん	(中央値)	9.0		11.0		9.0	
肝臓がん	(中央値)	4.0		6.0		5.5	
胆嚢がん	(中央値)	1.0		1.0		1.0	
膵臓がん	(中央値)	3.0		2.0		2.5	
大腸がん	(中央値)	8.0		11.0		7.5	
腎がん	(中央値)	3.5		4.0		2.0	
前立腺がん	(中央値)	2.0		3.0		4.0	
乳がん	(中央値)	13.0		10.0		5.5	
子宮がん	(中央値)	7.5		7.0		3.5	
放射線治療の実施状況							
放射線治療計画装置 9月中患者数	(中央値)	62.0		55.5		35.0	
放射線治療(体外照射) 9月中患者数	(中央値)	815.0		510.5		338.0	
放射線治療(腔内・組織内照射) 9月中患者数	(中央値)	8.0		5.0		2.0	
IMRT等の高精度照射							
	あり	10	62.5	23	32.4	2	15.4
	なし	6	37.5	48	67.6	11	84.6
緩和ケア病棟							
	あり	4	25	12	16.9	0	0.0
	なし	12	75	59	83.1	13	100.0
緩和ケア病棟 病床数	(中央値)	23.5		17.5		0.0	
9月中取扱患者延数	(中央値)	302.0		148.0		0.0	
緩和ケアチーム							
	あり	16	100	61	85.9	6	46.2
	なし	0	0	10	14.1	7	53.8
緩和ケアチーム 9月中取扱患者数	(中央値)	28.0		18.5		7.5	

\* 医療施設調査に基づく(常勤換算)。

† 患者調査に基づく全がん患者数。

表1-2. 平成20年医療施設調査におけるがん対策関連指標(一般病床450床以上700床未満)

指標		病院種別					
		都道府県がん診療連携拠点病院		それ以外のがん診療連携拠点病院		がん診療連携拠点病院以外の病院	
		病院数: 27		病院数: 155		病院数: 116	
		中央値/度数	%	中央値/度数	%	中央値/度数	%
		(度数の場合)		(度数の場合)		(度数の場合)	
医師数* (中央値)	合計	240.8		107.4		89.9	
	放射線科	12.6		4.0		3.0	
病床100床当たり医師数* (中央値)	合計	39.6		17.8		17.4	
	放射線科	2.0		0.7		0.6	
がん患者(入院)†100人当たり医師数* (中央値)	合計	100.2		82.4		102.5	
	放射線科	5.0		3.3		3.0	
がん患者(外来)†100人当たり医師数* (中央値)	合計	128.0		79.9		84.6	
	放射線科	6.3		2.9		2.3	
受動喫煙防止対策							
	敷地内全面禁煙	21	77.8	111	71.6	66	56.9
	施設内全面禁煙	4	14.8	36	23.2	37	31.9
	喫煙場所設置(流出防止措置)	1	3.7	7	4.5	12	10.3
	その他の措置	1	3.7	0	0.0	1	0.9
	措置なし	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	不詳	0	0.0	1	0.6	0	0.0
ニコチン依存症管理料算定							
	あり	22	81.5	87	56.1	54	46.6
	なし	5	18.5	68	43.9	62	53.4
遠隔画像診断 あり							
	あり	6	22.2	36	23.2	24	20.7
	なし	21	77.8	119	76.8	92	79.3
依頼元施設数	(中央値)	3.0		1.0		1.0	
依頼先施設数	(中央値)	0.5		0.0		1.0	
遠隔病理診断 あり							
	あり	9	33.3	26	16.8	5	4.3
	なし	18	66.7	129	83.2	111	95.7
依頼元施設数	(中央値)	1.0		1.0		0.0	
依頼先施設数	(中央値)	1.0		1.0		1.0	
在宅医療サービスの実施状況							
	あり	9	33.3	94	60.6	58	50.0
	なし	18	66.7	61	39.4	58	50.0
放射線治療病室 病床数	(中央値)	2.0		2.0		1.0	
外来化学療法室 病床数	(中央値)	13.0		10.0		7.5	
9月中取扱延数	(中央値)	212.0		190.5		99.0	
上部消化管内視鏡検査 9月中患者数	(中央値)	263.0		324.5		262.5	
大腸内視鏡検査 9月中患者数	(中央値)	114.0		140.0		112.0	
マンモグラフィー 9月中患者数	(中央値)	109.0		139.0		89.5	
悪性腫瘍手術件数(9月中)	(中央値)	73.0		49.0		30.0	
食道がん	(中央値)	3.5		2.0		1.0	
肺がん	(中央値)	8.0		4.0		3.0	
胃がん	(中央値)	10.0		6.0		5.0	
肝臓がん	(中央値)	4.0		3.0		2.0	
胆嚢がん	(中央値)	2.0		1.0		1.0	
膵臓がん	(中央値)	2.0		2.0		2.0	
大腸がん	(中央値)	8.0		9.0		7.0	
腎臓がん	(中央値)	3.0		2.0		1.0	
前立腺がん	(中央値)	2.0		2.0		2.0	
乳がん	(中央値)	8.0		6.0		4.0	
子宮がん	(中央値)	6.0		3.0		2.0	
放射線治療の実施状況							
放射線治療計画装置 9月中患者数	(中央値)	35.0		28.0		15.0	
放射線治療(体外照射) 9月中患者数	(中央値)	338.0		315.5		162.5	
放射線治療(腔内・組織内照射) 9月中患者数	(中央値)	2.0		3.0		2.0	
IMRT等の高精度照射							
	あり	8	29.6	21	13.5	4	3.4
	なし	19	70.4	134	86.5	112	96.6
緩和ケア病棟							
	あり	5	18.5	24	15.5	11	9.5
	なし	22	81.5	131	84.5	105	90.5
緩和ケア病棟 病床数	(中央値)	20.0		20.0		19.0	
9月中取扱患者延数	(中央値)	367.0		378.0		240.0	
緩和ケアチーム							
	あり	25	92.6	129	83.2	44	37.9
	なし	2	7.4	26	16.8	72	62.1
緩和ケアチーム 9月中取扱患者数	(中央値)	18.0		18.0		9.5	

\* 医療施設調査に基づく(常勤換算)。

† 患者調査に基づく全がん患者数。



表1-3. 平成20年医療施設調査におけるがん対策関連指標（一般病床150床以上450床未満）

指標	病院種別						
	都道府県がん診療連携拠点病院		それ以外のがん診療連携拠点病院		がん診療連携拠点病院以外の病院		
	病院数：8		病院数：121		病院数：1353		
	中央値/度数	% (度数の場合)	中央値/度数	% (度数の場合)	中央値/度数	% (度数の場合)	
医師数*（中央値）	合計	75.7		56.5		28.2	
病床100床当たり医師数*（中央値）	放射線科	6.9		2.0		0.7	
	合計	18.6		14.5		11.1	
がん患者(入院)†100人当たり医師数*（中央値）	放射線科	1.9		0.6		0.3	
	合計	24.9		71.4		-	
がん患者(外来)†100人当たり医師数*（中央値）	放射線科	2.3		2.9		-	
	合計	9.2		53.4		-	
放射線科	放射線科	0.7		1.9		-	
	合計						
受動喫煙防止対策	敷地内全面禁煙	7	87.5	64	52.9	563	41.6
	施設内全面禁煙	0	0.0	48	39.7	540	39.9
	喫煙場所設置(流出防止措置)	0	0.0	9	7.4	225	16.6
	その他の措置	0	0.0	0	0.0	15	1.1
	措置なし	0	0.0	0	0.0	3	0.2
	不詳	1	12.5	0	0.0	7	0.5
ニコチン依存症管理料算定	あり	3	37.5	60	49.6	422	31.2
	なし	5	62.5	61	50.4	931	68.8
遠隔画像診断 あり	あり	8	100.0	25	20.7	244	18.0
	なし	0	0.0	96	79.3	1109	82.0
依頼元施設数	(中央値)	0.0		0.0		0.0	
依頼先施設数	(中央値)	0.0		1.0		1.0	
遠隔病理診断 あり	あり	0	0.0	26	21.5	79	5.8
	なし	8	100.0	95	78.5	1274	94.2
依頼元施設数	(中央値)	0.0		0.0		0.0	
依頼先施設数	(中央値)	0.0		1.0		1.0	
在宅医療サービスの実施状況	あり	2	25.0	69	57.0	823	60.8
	なし	6	75.0	52	43.0	530	39.2
放射線治療病室 病床数	(中央値)	2.0		1.0		1.0	
外来化学療法室 病床数	(中央値)	24.5		6.0		4.0	
9月中取扱延数	(中央値)	909.5		97.5		34.0	
上部消化管内視鏡検査 9月中患者数	(中央値)	284.0		217.0		133.0	
大腸内視鏡検査 9月中患者数	(中央値)	115.0		99.0		51.0	
マンモグラフィ 9月中患者数	(中央値)	214.0		82.0		47.0	
悪性腫瘍手術件数(9月中)	(中央値)	164.0		23.0		8.0	
食道がん	(中央値)	6.0		1.0		1.0	
肺がん	(中央値)	12.0		3.0		2.0	
胃がん	(中央値)	22.0		4.0		2.0	
肝臓がん	(中央値)	10.0		2.0		1.0	
胆嚢がん	(中央値)	2.0		1.0		1.0	
膵臓がん	(中央値)	3.0		1.0		1.0	
大腸がん	(中央値)	13.5		6.0		3.0	
腎がん	(中央値)	3.0		1.0		1.0	
前立腺がん	(中央値)	4.5		2.0		1.0	
乳がん	(中央値)	29.0		3.0		2.0	
子宮がん	(中央値)	15.0		2.0		1.0	
放射線治療の実施状況	あり	4	50.0	8	6.6	20	1.5
	なし	4	50.0	113	93.4	1333	98.5
緩和ケア病棟	あり	6	75.0	17	14.0	67	5.0
	なし	2	25.0	104	86.0	1286	95.0
緩和ケア病棟 病床数	(中央値)	24.5		18.0		19.0	
9月中取扱患者延数	(中央値)	405.0		37.0		340.0	
緩和ケアチーム	あり	6	75.0	100	82.6	177	13.1
	なし	2	25.0	21	17.4	1176	86.9
緩和ケアチーム 9月中取扱患者数	(中央値)	23.5		8.0		8.0	

\* 医療施設調査に基づく(常勤換算)。

† 患者調査に基づく全がん患者数。

表1-4. 平成20年医療施設調査におけるがん対策関連指標(一般病床150床未満、すべてがん診療連携拠点病院以外)

指標	病床数						
	100<150床		50<100床		0<50床		
	病院数: 740		病院数: 1830		病院数: 1683		
	中央値/度数	%	中央値/度数	%	中央値/度数	%	
	(度数の場合)		(度数の場合)		(度数の場合)		
医師数* (中央値)	合計	13.5		8.1		5.5	
	放射線科	0.0		0.0		0.0	
病床100床当たり医師数* (中央値)	合計	8.7		8.5		8.5	
	放射線科	0.0		0.0		0.0	
がん患者(入院)†100人当たり医師数* (中央値)	合計	-		-		-	
	放射線科	-		-		-	
がん患者(外来)†100人当たり医師数* (中央値)	合計	-		-		-	
	放射線科	-		-		-	
受動喫煙防止対策							
	敷地内全面禁煙	245	33.1	485	26.5	396	23.5
	施設内全面禁煙	317	42.8	747	40.8	717	42.6
	喫煙場所設置(流出防止措置)	156	21.1	509	27.8	473	28.1
	その他の措置	10	1.4	59	3.2	69	4.1
	措置なし	1	0.1	5	0.3	12	0.7
	不詳	11	1.5	25	1.4	16	1.0
ニコチン依存症管理料算定							
	あり	157	21.2	337	18.4	276	16.4
	なし	583	78.8	1493	81.6	1407	83.6
遠隔画像診断 あり							
	あり	124	16.8	187	10.2	138	8.2
	なし	616	83.2	1643	89.8	1545	91.8
依頼元施設数	(中央値)	0.0		0.0		0.0	
依頼先施設数	(中央値)	1.0		1.0		1.0	
遠隔病理診断 あり							
	あり	7	0.9	14	0.8	8	0.5
	なし	733	99.1	1816	99.2	1675	99.5
依頼元施設数	(中央値)	1.0		0.0		1.0	
依頼先施設数	(中央値)	1.0		1.0		1.0	
在宅医療サービスの実施状況							
	あり	480	64.9	1123	61.4	1046	62.2
	なし	260	35.1	707	38.6	637	37.8
放射線治療病室 病床数	(中央値)	2.0		4.5		1.0	
外来化学療法室 病床数	(中央値)	3.0		2.0		2.0	
9月中取扱延数	(中央値)	7.0		6.0		3.0	
上部消化管内視鏡検査 9月中患者数	(中央値)	63.0		31.0		17.0	
大腸内視鏡検査 9月中患者数	(中央値)	21.0		11.0		6.0	
マンモグラフィ 9月中患者数	(中央値)	23.0		17.0		17.0	
悪性腫瘍手術件数(9月中)	(中央値)	3.0		2.0		2.0	
食道がん	(中央値)	1.0		1.0		1.0	
肺がん	(中央値)	1.0		1.0		1.0	
胃がん	(中央値)	1.0		1.0		1.0	
肝臓がん	(中央値)	1.0		1.0		1.5	
胆嚢がん	(中央値)	1.0		1.0		1.0	
膵臓がん	(中央値)	1.0		1.0		1.0	
大腸がん	(中央値)	2.0		1.0		2.0	
腎がん	(中央値)	1.0		1.0		2.0	
前立腺がん	(中央値)	2.0		1.0		1.5	
乳がん	(中央値)	1.0		1.0		2.0	
子宮がん	(中央値)	1.0		1.0		2.5	
放射線治療の実施状況							
放射線治療計画装置 9月中患者数	(中央値)	13.5		21.0		4.0	
放射線治療(体外照射) 9月中患者数	(中央値)	31.0		21.0		37.5	
放射線治療(腔内・組織内照射) 9月中患者数	(中央値)	6.0		0.0		0.0	
IMRT等の高精度照射							
	あり	5	0.7	3	0.2	0	0.0
	なし	735	99.3	1827	99.8	1683	100.0
緩和ケア病棟							
	あり	22	3.0	41	2.2	20	1.2
	なし	718	97.0	1789	97.8	1663	98.8
緩和ケア病棟 病床数	(中央値)	20.0		20.0		19.5	
9月中取扱患者延数	(中央値)	415.0		351.0		388.5	
緩和ケアチーム							
	あり	19	2.6	18	1.0	7	0.4
	なし	721	97.4	1812	99.0	1676	99.6
緩和ケアチーム 9月中取扱患者数	(中央値)	7.0		5.5		5.0	

\* 医療施設調査に基づく(常勤換算)。  
† 患者調査に基づく全がん患者数。

厚生労働科学研究費補助金（政策科学総合研究事業（統計情報総合研究））  
分担研究報告書

母子保健に関する厚生労働統計データの解析および外部データとの連結解析

分担研究者 山縣 然太郎 山梨大学大学院医学工学総合研究部 社会医学講座 教授  
研究協力者 鈴木 孝太 山梨大学大学院医学工学総合研究部 社会医学講座 准教授

研究要旨

母子保健に関する厚生労働統計データとして、人口動態調査出生票に第1回から第10回の21世紀出生児縦断調査データを連結したデータセットにより、出生時の状況や母親の就業状況、両親の喫煙状況をはじめ、その後の子どもの受診状況について、都道府県でどの程度差があるのかを検討することを目的とした。低出生体重児や早産児の割合について都道府県別に検討したところ、人口の少ない都道府県が存在し、ばらつきが統計学的に有意なものかどうかの検討が今後必要ではあるが、最小の県に比べ最大の県では、その割合が2～3倍となっていた。さらに、マルチレベル解析の結果、出生前の世帯収入など、家庭の社会経済的状況が子どもの発育に影響している可能性が示された。今後、同様の公的データを利用し、さらに詳細な解析を行っていく必要性が明確になった。

A. 研究目的

平成25年度から実施される健康日本21（第二次）においては、健康格差の縮小が項目として記載され、都道府県格差の縮小が目標とされている。母子保健領域においても、低出生体重児の割合の減少が目標として記載されている。一方、国民健康栄養調査においては、世帯所得が低いほど、野菜の摂取量が少なかったり、運動習慣がなかったりするなど、生活習慣に問題がある人の割合が高くなる傾向がしめされている。このように社会経済的状況による「健康格差」の拡大は社会的な課題になっている。しかしながら、母子保健分野における地域格差についての検討はほとんどない。さらに収入などを含め、出生時の状況がその後の発育にどのような影響を及ぼしているかの検討も少ない。

そこで、厚生労働科学研究費補助金（政策科

学総合研究事業（統計情報総合研究）「厚生労働統計データの利用促進等に関する研究」（研究代表者：大阪大学大学院医学研究科 社会環境医学講座 教授 祖父江友孝）において、人口動態調査データと21世紀出生児縦断調査データを連結し、都道府県別の低出生体重児、早産児、多胎児の割合（人口動態調査）および同居者等の状況、保育者の状況、母の就業状況、住居の状況、父母の喫煙の状況、子育ての不安や悩み、授乳の状況、世帯収入、子育て費用の状況（第1回21世紀出生児縦断調査）を集計する。その上で、21世紀出生児縦断調査の各調査のデータを連結することで、人口動態調査－第1回縦断調査－第2回...－第10回縦断調査という形で連結した1つのデータセットを用いて、出生時の状況を含む、上記の変数によるその後の児の発育の違いを解析し、検討すること

を目的とした。

## B. 研究方法

1. 厚生労働大臣あてに、統計法（平成 19 年法律第 53 号）第 33 条の規定に基づき、調査票情報の提供の申出を、平成 25 年 2 月 13 日付で以下のように行った。なお、申し出にあたっては、平成 24 年 12 月 20 日より厚生労働省統計情報部審査解析室と申請書作成に関する調整を行った。

### ■利用する調査票情報の名称及び範囲

（人口動態調査）

- (1)名称：人口動態調査出生票（転写 CD-R 分）
- (2)年次等：平成 13 年 1 月分および平成 13 年 7 月分
- (3)地域：全国
- (4)属性的範囲：出生場所が日本である日本人及び外国人

（21 世紀出生児縦断調査）

- (1)名称：第 1 回～第 10 回 21 世紀出生児縦断調査調査票（転写 CD-R 分）
- (2)年次：平成 13 年度～平成 18 年度、平成 20 年～平成 23 年
- (3)地域：全国
- (4)属性的範囲：集計客体全て

### ■利用する調査事項及び利用方法

<調査事項> \*は厚生労働省でコード化

（人口動態調査）男女別、生年月日、子の住所（\*市町村符号）、父母の生年月日、父母の国籍、子が生まれたところ及びその種別、体重および身長、単胎・多胎の別、妊娠週数、この母の出産した子の数（なお、21 世紀出生児縦断調査の対象抽出時に利用し、現在、縦断調査調査票情報に登録されている人口動態調査の調査

票情報を利用する。）

（第 1 回 21 世紀出生児縦断調査）子の住所（\*市町村符号）問 1～問 4（補問含む）、問 6～問 9、問 11～問 15（問 12 補問含む）

（第 2 回 21 世紀出生児縦断調査）子の住所（\*市町村符号）問 7（補問含む）、問 9

（第 3 回 21 世紀出生児縦断調査）子の住所（\*市町村符号）問 10（補問含む）、問 11

（第 4 回 21 世紀出生児縦断調査）子の住所（\*市町村符号）問 9（補問含む）、問 10

（第 5 回 21 世紀出生児縦断調査）子の住所（\*市町村符号）問 8（補問含む）、問 9

（第 6 回 21 世紀出生児縦断調査）子の住所（\*市町村符号）問 14、問 16（補問含む）

（第 7 回 21 世紀出生児縦断調査）子の住所（\*市町村符号）問 20（補問含む）、問 21

（第 8 回 21 世紀出生児縦断調査）子の住所（\*市町村符号）問 19、問 23（補問含む）

（第 9 回 21 世紀出生児縦断調査）子の住所（\*市町村符号）問 18（補問含む）、問 19

（第 10 回 21 世紀出生児縦断調査）子の住所（\*市町村符号）問 17（補問含む）、問 18

<利用方法>上記の調査を突合し、人口動態調査－第 1 回縦断調査－第 2 回...－第 10 回縦断調査という形で連結した 1 つのデータセットを作成することにより、都道府県ごとに各項目の集計を行う。上記データセットを作成するときには、データの存在しない調査回については欠損値として扱い、データ消去は行わない。

■利用期間 承諾日～平成 25 年 3 月 31 日

2. 上記の申請に基づき、平成 25 年 2 月 28 日付で調査票情報が提供されたので、テキストデ

ータをエクセルデータに変換したのち、統計パッケージ SAS Ver9.2 により、上記の集計および解析を行った。

(倫理面への配慮)

本研究では、連結不可能匿名化された既存の統計資料のみを用いるため、個人情報保護に係る問題は生じない。

### C. 研究結果

提供されたデータは、47015 人分、676 変数であった。

【人口動態調査(出生票)集計(表1)】

まず、対象児における男児の割合であるが、全体で 52.0%であった。しかし、都道府県によるばらつきは大きく、宮崎県では 59.1%、一方徳島県では 45.5%と大きな差を認めた。

次に子が生まれた場所が病院であったのは、25330 人(53.9%)であった。しかし、これも都道府県によるばらつきは大きく、最小は佐賀県の 29.9%、最大は東京都の 68.8%であった。

低出生体重児は、出生体重の情報がある 47001 人のうち 4005 人(8.5%)であった。都道府県別では、最小が福井県の 5.4%、最大は島根県の 11.4%であった。

早産児については、在胎週数の情報がある 46944 人のうち 2380 人(5.1%)であった。最小は山形県の 2.2%、最大は山梨県の 7.1%であった。

多胎児は 976 人(2.1%)であり、最小は山形県の 0.5%、最大は徳島県の 3.3%であった。

第 1 子は 22974 人(48.9%)であり、最小は宮崎県で 42.9%、最大は富山県で 53.7%であった。

【第 1 回 21 世紀出生児縦断調査集計】

就業状況について、出産 1 年前に常勤だった

のは、有効回答であった 46581 人のうち 14892 人(31.2%)であった。最小は大阪府で 24.0%、最大は島根県で 52.4%であった。一方、調査時に常勤だったのは、有効回答であった 46475 人のうち 7264 人(15.6%)であった。最小は北海道の 9.3%、最大は山形県の 34.8%であった。

次に調査時点での喫煙率であるが、母親で喫煙に関する回答が得られた 46737 人のうち喫煙していたのは 8172 人(17.5%)、父親では回答が得られた 45992 人のうち 29220 人(63.5%)であった。都道府県別では、母親の最小が島根県で 10.0%、最大が北海道の 31.5%であった。一方父親の最小は奈良県の 57.0%、最大が青森県の 76.8%であった。

【第 10 回 21 世紀出生児縦断調査集計】

通院した病気やけががあったのは、設問に回答した 32790 人のうち 28191 人(86.0%)であった。都道府県別では、最小が秋田県で 75.6%、最大が大分県で 91.4%であった。

疾患別にみると、ぜんそくが 1933 人(6.9%)、アトピー性皮膚炎が 1941 人(6.9%)、インフルエンザが 6481 人(23.0%)、牛が 11409 人(40.5%)、けが(骨折・やけどを含む)が 3234 人(11.5%)であった。

次に入院した病気やけががあったのは設問に回答した 34124 人のうち 685 人(2.0%)であった。都道府県別では最小が和歌山県の 0.8%、最大が外国居住の 4.5%であった。

【第 1 回 21 世紀出生児縦断調査における世帯収入の違いがその後の発育に与える影響の検討(図 1、図 2)】

世帯収入(平成 12 年)を四分位に分類したところ、第 1 四分位は 0~380 万円、第 2 四分位は 380 万円~500 万円、第 3 四分位は 500~692 万円、第 4 四分位は 692 万円~となった。

男女別に、マルチレベルモデルを用いて

(SAS:PROC MIXED) それぞれのカテゴリにおけるBMIの推移を検討したところ、男児では大きな差を認めなかったものの、女児で、2~3歳ころに第1~3四分位でBMIの増加が第4四分位に比べ有意に鈍く、また9~10歳において第1四分位でBMIの増加が、第4四分位で有意に大きい傾向を示した。

#### D. 考察

本研究では、人口動態統計の出生票と、21世紀出生児縦断調査の第1回から第10回までのデータを連結し、それぞれの調査における都道府県ごとの違いを検討するとともに、出生前の世帯収入の違いが、児の発育にどのような影響を与えているのかを、マルチレベルモデルを用いた解析により検討した。

まず、人口動態統計の出生票を都道府県ごとに集計したところ、男児の割合においても都道府県で大きなばらつきを認めた。しかしながら、調査対象者が1000人未満である都道府県も存在することから、今後統計学的な検討が必要である。さらに低出生体重児や早産児の割合について都道府県別に検討したところ、最小の県に比べ最大の県では、その割合が2~3倍となっていた。これらについても男児の割合と同様、統計学的な検討を行うとともに、リスクファクターとして知られる喫煙などと関連が認められるのかどうかを検討する必要があると思われる。

一方、出生場所や多胎児、第1子の割合などについても、都道府県別にばらつきが認められたが、これらについては医療資源の問題などが関連していることがうかがわれ、今後の少子化対策を考えるうえでも、他の公的統計データと併せて生態学的検討などを行っていく必要性が示唆された。

次に、第1回21世紀出生児縦断調査の集計を行ったところ、就業状況や調査時点の喫煙率についても、都道府県ごとに大きなばらつきが認められた。喫煙については、妊娠中の喫煙率ではないが、子どもの受動喫煙につながるものであり、第2回調査以降の呼吸器系の疾患、耳鼻科系の疾患での受診の有無などとの関連を今後検討していく必要がある。

さらに、今回の検討では第10回調査における受診、入院状況についても都道府県別の違いを検討したが、ぜんそくやアトピー性皮膚炎などによる受診ありの割合は、都道府県により最小と最大で3~4倍程度の違いを認めた。これらについても、原因となる因子について、今回のようなデータセットを用いて、原因を検討していく必要性が示唆された。

最後に、出生前の世帯収入がその後の発育にどのような影響を与えるのかを、マルチレベルモデルを用いて検討したところ、男女ともに、世帯収入が低い群で、世帯収入が高い群に比べて、BMIが増加しやすい傾向を認めた。特に女児ではその傾向が男児よりも大きい傾向であった。子どもの発育には様々な環境因子が関連しているが、世帯収入のような社会経済的状況もその要因の一つとなっていることが示唆され、今後、両親の喫煙などを含め、そのメカニズムを詳細に検討していく必要性が示された。

これらの結果から、母子保健分野におけるさまざまな統計指標において、都道府県レベルで差があることが示唆された。特に、社会経済的状況などが健康格差につながっているのかどうかを、今後検討していく必要がある。

#### E. 結論

母子保健に関する厚生労働統計データの解析、また外部データとの連結による解析として、人

口動態調査の出生票と、21世紀出生児縦断調査データを連結したデータセットを用いて、都道府県別のさまざまな指標の違いを検討した。人口の少ない都道府県が存在し、ばらつきが統計学的に有意なものかどうかの検討が今後必要ではあるが、母子保健分野においても、さまざまな健康格差が都道府県レベルでも存在することがうかがわれ、マルチレベル解析の結果、社会経済的状況が子どもの発育に影響している可能性が示された。さらに詳細な解析を、同様のデータセットを用いて行う必要性が示された。

#### F. 研究発表

なし。

#### G. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む）

##### 1. 特許取得

なし。

##### 2. 実用新案登録

なし。

##### 3. その他

なし。

(参考：厚労省に報告した結果表の抜粋)

【人口動態調査出生票集計】

項目 都道府県	男児	女児	日本人の父		日本人の母		子が生まれた場所				
			国内	海外	国内	海外	病院	診療所	助産院	自宅	その他
北海道	900	904	1765	39	1803	1	1213	573	13	4	1
	49.9	50.1	97.8	2.2	99.9	0.1	67.2	31.8	0.7	0.2	0.1
青森県	275	254	517	12	525	4	278	242	9	0	0
	52	48	97.7	2.3	99.2	0.8	52.6	45.7	1.7	0	0
岩手県	251	234	479	6	478	7	284	200	0	1	0
	51.8	48.2	98.8	1.2	98.6	1.4	58.6	41.2	0	0.2	0
宮城県	451	411	843	19	850	12	479	375	7	0	1
	52.3	47.7	97.8	2.2	98.6	1.4	55.6	43.5	0.8	0	0.1
秋田県	205	192	391	6	393	4	245	152	0	0	0
	51.6	48.4	98.5	1.5	99	1	61.7	38.3	0	0	0
山形県	224	215	432	7	432	7	266	172	1	0	0
	51	49	98.4	1.6	98.4	1.6	60.6	39.2	0.2	0	0
福島県	426	360	768	18	773	13	405	378	3	0	0
	54.2	45.8	97.7	2.3	98.3	1.7	51.5	48.1	0.4	0	0
茨城県	593	533	1099	27	1106	20	634	473	19	0	0
	52.7	47.3	97.6	2.4	98.2	1.8	56.3	42	1.7	0	0
栃木県	374	354	713	15	715	13	313	412	1	2	0
	51.4	48.6	97.9	2.1	98.2	1.8	43	56.6	0.1	0.3	0
群馬県	379	376	743	12	745	10	345	408	1	1	0
	50.2	49.8	98.4	1.6	98.7	1.3	45.7	54	0.1	0.1	0
埼玉県	1401	1262	2616	47	2615	48	1357	1270	30	4	2
	52.6	47.4	98.2	1.8	98.2	1.8	51	47.7	1.1	0.2	0.1
千葉県	1135	1053	2144	44	2130	58	961	1209	12	4	2
	51.9	48.1	98	2	97.3	2.7	43.9	55.3	0.5	0.2	0.1
東京都	2080	1936	3876	140	3899	117	2763	1170	61	19	3
	51.8	48.2	96.5	3.5	97.1	2.9	68.8	29.1	1.5	0.5	0.1
神奈川県	1788	1629	3339	78	3359	58	2133	1218	58	6	2
	52.3	47.7	97.7	2.3	98.3	1.7	62.4	35.6	1.7	0.2	0.1
新潟県	476	433	895	14	904	5	560	343	4	2	0
	52.4	47.6	98.5	1.5	99.4	0.6	61.6	37.7	0.4	0.2	0
富山県	216	203	408	11	412	7	248	170	0	1	0
	51.6	48.4	97.4	2.6	98.3	1.7	59.2	40.6	0	0.2	0
石川県	245	247	486	6	491	1	313	173	3	3	0
	49.8	50.2	98.8	1.2	99.8	0.2	63.6	35.2	0.6	0.6	0
福井県	157	155	308	4	309	3	146	164	2	0	0
	50.3	49.7	98.7	1.3	99	1	46.8	52.6	0.6	0	0
山梨県	183	156	336	3	335	4	183	153	3	0	0
	54	46	99.1	0.9	98.8	1.2	54	45.1	0.9	0	0
長野県	482	432	902	12	894	20	628	278	8	0	0
	52.7	47.3	98.7	1.3	97.8	2.2	68.7	30.4	0.9	0	0
岐阜県	432	389	810	11	810	11	328	482	10	1	0
	52.6	47.4	98.7	1.3	98.7	1.3	40	58.7	1.2	0.1	0
静岡県	724	641	1341	24	1350	15	592	748	23	2	0
	53	47	98.2	1.8	98.9	1.1	43.4	54.8	1.7	0.1	0
愛知県	1507	1501	2947	61	2958	50	1558	1423	23	4	0
	50.1	49.9	98	2	98.3	1.7	51.8	47.3	0.8	0.1	0
三重県	363	302	655	10	655	10	302	356	7	0	0
	54.6	45.4	98.5	1.5	98.5	1.5	45.4	53.5	1.1	0	0



項目 都道府県	男児	女児	日本人の父		日本人の母		子が生まれた場所				
			国内	海外	国内	海外	病院	診療所	助産院	自宅	その他
北海道	900	904	1765	39	1803	1	1213	573	13	4	1
	49.9	50.1	97.8	2.2	99.9	0.1	67.2	31.8	0.7	0.2	0.1
青森県	275	254	517	12	525	4	278	242	9	0	0
	52	48	97.7	2.3	99.2	0.8	52.6	45.7	1.7	0	0
岩手県	251	234	479	6	478	7	284	200	0	1	0
	51.8	48.2	98.8	1.2	98.6	1.4	58.6	41.2	0	0.2	0
宮城県	451	411	843	19	850	12	479	375	7	0	1
	52.3	47.7	97.8	2.2	98.6	1.4	55.6	43.5	0.8	0	0.1
秋田県	205	192	391	6	393	4	245	152	0	0	0
	51.6	48.4	98.5	1.5	99	1	61.7	38.3	0	0	0
山形県	224	215	432	7	432	7	266	172	1	0	0
	51	49	98.4	1.6	98.4	1.6	60.6	39.2	0.2	0	0
福島県	426	360	768	18	773	13	405	378	3	0	0
	54.2	45.8	97.7	2.3	98.3	1.7	51.5	48.1	0.4	0	0
茨城県	593	533	1099	27	1106	20	634	473	19	0	0
	52.7	47.3	97.6	2.4	98.2	1.8	56.3	42	1.7	0	0
栃木県	374	354	713	15	715	13	313	412	1	2	0
	51.4	48.6	97.9	2.1	98.2	1.8	43	56.6	0.1	0.3	0
群馬県	379	376	743	12	745	10	345	408	1	1	0
	50.2	49.8	98.4	1.6	98.7	1.3	45.7	54	0.1	0.1	0
埼玉県	1401	1262	2616	47	2615	48	1357	1270	30	4	2
	52.6	47.4	98.2	1.8	98.2	1.8	51	47.7	1.1	0.2	0.1
千葉県	1135	1053	2144	44	2130	58	961	1209	12	4	2
	51.9	48.1	98	2	97.3	2.7	43.9	55.3	0.5	0.2	0.1
東京都	2080	1936	3876	140	3899	117	2763	1170	61	19	3
	51.8	48.2	96.5	3.5	97.1	2.9	68.8	29.1	1.5	0.5	0.1
神奈川県	1788	1629	3339	78	3359	58	2133	1218	58	6	2
	52.3	47.7	97.7	2.3	98.3	1.7	62.4	35.6	1.7	0.2	0.1
新潟県	476	433	895	14	904	5	560	343	4	2	0
	52.4	47.6	98.5	1.5	99.4	0.6	61.6	37.7	0.4	0.2	0
富山県	216	203	408	11	412	7	248	170	0	1	0
	51.6	48.4	97.4	2.6	98.3	1.7	59.2	40.6	0	0.2	0
石川県	245	247	486	6	491	1	313	173	3	3	0
	49.8	50.2	98.8	1.2	99.8	0.2	63.6	35.2	0.6	0.6	0
福井県	157	155	308	4	309	3	146	164	2	0	0
	50.3	49.7	98.7	1.3	99	1	46.8	52.6	0.6	0	0
山梨県	183	156	336	3	335	4	183	153	3	0	0
	54	46	99.1	0.9	98.8	1.2	54	45.1	0.9	0	0
長野県	482	432	902	12	894	20	628	278	8	0	0
	52.7	47.3	98.7	1.3	97.8	2.2	68.7	30.4	0.9	0	0
岐阜県	432	389	810	11	810	11	328	482	10	1	0
	52.6	47.4	98.7	1.3	98.7	1.3	40	58.7	1.2	0.1	0
静岡県	724	641	1341	24	1350	15	592	748	23	2	0
	53	47	98.2	1.8	98.9	1.1	43.4	54.8	1.7	0.1	0
愛知県	1507	1501	2947	61	2958	50	1558	1423	23	4	0
	50.1	49.9	98	2	98.3	1.7	51.8	47.3	0.8	0.1	0
三重県	363	302	655	10	655	10	302	356	7	0	0
	54.6	45.4	98.5	1.5	98.5	1.5	45.4	53.5	1.1	0	0

項目 都道府県	男児	女児	日本人の父		日本人の母		子が生まれた場所				
			国内	海外	国内	海外	病院	診療所	助産院	自宅	その他
滋賀県	307	259	560	6	564	2	247	314	2	2	1
	54.2	45.8	98.9	1.1	99.6	0.4	43.6	55.5	0.4	0.4	0.2
京都府	523	432	907	48	926	29	606	342	6	0	1
	54.8	45.2	95	5	97	3	63.5	35.8	0.6	0	0.1
大阪府	1786	1648	3301	133	3356	78	2124	1244	63	3	0
	52	48	96.1	3.9	97.7	2.3	61.9	36.2	1.8	0.1	0
兵庫県	1067	1003	2007	63	2044	26	1138	915	16	1	0
	51.5	48.5	97	3	98.7	1.3	55	44.2	0.8	0	0
奈良県	268	270	531	7	535	3	274	255	7	2	0
	49.8	50.2	98.7	1.3	99.4	0.6	50.9	47.4	1.3	0.4	0
和歌山県	191	161	347	5	344	8	191	155	6	0	0
	54.3	45.7	98.6	1.4	97.7	2.3	54.3	44	1.7	0	0
鳥取県	124	112	233	3	230	6	93	142	0	1	0
	52.5	47.5	98.7	1.3	97.5	2.5	39.4	60.2	0	0.4	0
島根県	132	122	253	1	253	1	131	123	0	0	0
	52	48	99.6	0.4	99.6	0.4	51.6	48.4	0	0	0
岡山県	404	347	733	18	744	7	377	362	12	0	0
	53.8	46.2	97.6	2.4	99.1	0.9	50.2	48.2	1.6	0	0
広島県	539	532	1044	27	1059	12	557	511	2	1	0
	50.3	49.7	97.5	2.5	98.9	1.1	52	47.7	0.2	0.1	0
山口県	252	260	498	14	504	8	220	288	4	0	0
	49.2	50.8	97.3	2.7	98.4	1.6	43	56.3	0.8	0	0
徳島県	112	134	240	6	244	2	112	134	0	0	0
	45.5	54.5	97.6	2.4	99.2	0.8	45.5	54.5	0	0	0
香川県	188	158	338	8	338	8	241	104	0	1	0
	54.3	45.7	97.7	2.3	97.7	2.3	69.7	30.1	0	0.3	0
愛媛県	250	282	521	11	531	1	251	279	2	0	0
	47	53	97.9	2.1	99.8	0.2	47.2	52.4	0.4	0	0
高知県	140	135	266	9	271	4	151	119	5	0	0
	50.9	49.1	96.7	3.3	98.5	1.5	54.9	43.3	1.8	0	0
福岡県	983	902	1844	41	1867	18	619	1256	9	1	0
	52.1	47.9	97.8	2.2	99	1	32.8	66.6	0.5	0.1	0
佐賀県	182	139	316	5	319	2	96	225	0	0	0
	56.7	43.3	98.4	1.6	99.4	0.6	29.9	70.1	0	0	0
長崎県	289	248	530	7	536	1	194	343	0	0	0
	53.8	46.2	98.7	1.3	99.8	0.2	36.1	63.9	0	0	0
熊本県	360	323	674	9	681	2	257	425	0	1	0
	52.7	47.3	98.7	1.3	99.7	0.3	37.6	62.2	0	0.1	0
大分県	214	223	429	8	435	2	151	279	7	0	0
	49	51	98.2	1.8	99.5	0.5	34.6	63.8	1.6	0	0
宮崎県	233	161	386	8	393	1	123	263	8	0	0
	59.1	40.9	98	2	99.7	0.3	31.2	66.8	2	0	0
鹿児島県	323	296	607	12	610	9	330	287	1	0	1
	52.2	47.8	98.1	1.9	98.5	1.5	53.3	46.4	0.2	0	0.2
沖縄県	291	271	536	26	559	3	313	248	1	0	0
	51.8	48.2	95.4	4.6	99.5	0.5	55.7	44.1	0.2	0	0
合計	24425	22590	45914	1101	46284	731	25330	21155	449	67	14

項目 都道府県	低出生体重児		早産児		単胎・多児		第1子	第2子 以降
	あり	なし	あり	なし	単胎	多児		
北海道	141	1662	90	1714	1784	20	928	876
	7.8	92.2	5	95	98.9	1.1	51.4	48.6
青森県	48	481	37	492	523	6	266	263
	9.1	90.9	7	93	98.9	1.1	50.3	49.7
岩手県	42	443	24	461	470	15	229	256
	8.7	91.3	4.9	95.1	96.9	3.1	47.2	52.8
宮城県	52	809	53	808	846	16	407	455
	6	94	6.2	93.8	98.1	1.9	47.2	52.8
秋田県	33	364	20	377	393	4	200	197
	8.3	91.7	5	95	99	1	50.4	49.6
山形県	27	411	9	395	437	2	222	217
	6.2	93.8	2.2	97.8	99.5	0.5	50.6	49.4
福島県	55	731	31	755	774	12	370	416
	7	93	3.9	96.1	98.5	1.5	47.1	52.9
茨城県	86	1040	56	1070	1106	20	511	615
	7.6	92.4	5	95	98.2	1.8	45.4	54.6
栃木県	70	658	36	692	707	21	376	352
	9.6	90.4	4.9	95.1	97.1	2.9	51.6	48.4
群馬県	75	680	40	715	741	14	369	386
	9.9	90.1	5.3	94.7	98.1	1.9	48.9	51.1
埼玉県	238	2423	172	2485	2601	62	1284	1379
	8.9	91.1	6.5	93.5	97.7	2.3	48.2	51.8
千葉県	158	2028	75	2108	2149	39	1083	1105
	7.2	92.8	3.4	96.6	98.2	1.8	49.5	50.5
東京都	318	3695	170	3840	3927	89	2111	1905
	7.9	92.1	4.2	95.8	97.8	2.2	52.6	47.4
神奈川県	281	3135	149	3266	3361	56	1750	1667
	8.2	91.8	4.4	95.6	98.4	1.6	51.2	48.8
新潟県	69	840	41	867	881	28	441	468
	7.6	92.4	4.5	95.5	96.9	3.1	48.5	51.5
富山県	33	386	28	391	407	12	225	194
	7.9	92.1	6.7	93.3	97.1	2.9	53.7	46.3
石川県	43	449	30	462	484	8	233	259
	8.7	91.3	6.1	93.9	98.4	1.6	47.4	52.6
福井県	17	295	12	300	306	6	150	162
	5.4	94.6	3.8	96.2	98.1	1.9	48.1	51.9
山梨県	35	304	24	315	329	10	156	183
	10.3	89.7	7.1	92.9	97.1	2.9	46	54
長野県	64	850	45	869	894	20	407	507
	7	93	4.9	95.1	97.8	2.2	44.5	55.5
岐阜県	74	747	50	771	807	14	390	431
	9	91	6.1	93.9	98.3	1.7	47.5	52.5
静岡県	129	1235	69	1296	1343	22	663	702
	9.5	90.5	5.1	94.9	98.4	1.6	48.6	51.4
愛知県	279	2729	163	2843	2936	72	1484	1524
	9.3	90.7	5.4	94.6	97.6	2.4	49.3	50.7
三重県	58	607	29	636	654	11	315	350
	8.7	91.3	4.4	95.6	98.3	1.7	47.4	52.6

項目	低出生体重児		早産児		単胎・多児		第1子	第2子 以降
	あり	なし	あり	なし	単胎	多児		
都道府県								
滋賀県	47 8.3	519 91.7	21 3.7	545 96.3	556 98.2	10 1.8	247 43.6	319 56.4
京都府	76 8	878 92	52 5.5	902 94.5	937 98.1	18 1.9	475 49.7	480 50.3
大阪府	291 8.5	3142 91.5	163 4.8	3267 95.2	3358 97.8	76 2.2	1716 50	1718 50
兵庫県	189 9.1	1881 90.9	119 5.8	1950 94.2	2018 97.5	52 2.5	998 48.2	1072 51.8
奈良県	48 8.9	490 91.1	20 3.7	518 96.3	532 98.9	6 1.1	262 48.7	276 51.3
和歌山県	28 8	324 92	20 5.7	332 94.3	346 98.3	6 1.7	160 45.5	192 54.5
鳥取県	18 7.6	218 92.4	15 6.4	221 93.6	230 97.5	6 2.5	119 50.4	117 49.6
島根県	29 11.4	225 88.6	10 3.9	244 96.1	246 96.9	8 3.1	122 48	132 52
岡山県	60 8	691 92	34 4.5	717 95.5	737 98.1	14 1.9	368 49	383 51
広島県	93 8.7	978 91.3	62 5.8	1008 94.2	1045 97.6	26 2.4	506 47.2	565 52.8
山口県	46 9	466 91	26 5.1	486 94.9	504 98.4	8 1.6	237 46.3	275 53.7
徳島県	23 9.3	223 90.7	15 6.1	231 93.9	238 96.7	8 3.3	106 43.1	140 56.9
香川県	36 10.4	310 89.6	15 4.3	330 95.7	340 98.3	6 1.7	157 45.4	189 54.6
愛媛県	55 10.3	477 89.7	33 6.2	498 93.8	518 97.4	14 2.6	247 46.4	285 53.6
高知県	31 11.3	244 88.7	17 6.2	257 93.8	269 97.8	6 2.2	131 47.6	144 52.4
福岡県	199 10.6	1686 89.4	113 6	1771 94	1823 96.7	62 3.3	934 49.5	951 50.5
佐賀県	31 9.7	290 90.3	17 5.3	304 94.7	313 97.5	8 2.5	150 46.7	171 53.3
長崎県	40 7.4	497 92.6	20 3.7	517 96.3	530 98.7	7 1.3	240 44.7	297 55.3
熊本県	60 8.8	623 91.2	40 5.9	643 94.1	663 97.1	20 2.9	321 47	362 53
大分県	41 9.4	396 90.6	26 5.9	411 94.1	425 97.3	12 2.7	192 43.9	245 56.1
宮崎県	28 7.1	366 92.9	22 5.6	372 94.4	390 99	4 1	169 42.9	225 57.1
鹿児島県	60 9.7	559 90.3	34 5.5	584 94.5	607 98.1	12 1.9	284 45.9	335 54.1
沖縄県	51 9.1	511 90.9	33 5.9	528 94.1	554 98.6	8 1.4	263 46.8	299 53.2
合計	4005	42996	2380	44564	46039	976	22974	24041